

鹿児島県中小企業制度資金融資要綱

昭和47年11月6日
告示第1218号

(目的)

第1条 この要綱は、中小企業者の経営の合理化及び経営の安定強化に必要な資金の融資を行うことにより、本県中小企業の健全な振興発展を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 中小企業者 中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第2条第1項第1号、第2号、第5号又は第6号のいずれかに該当する者

(2) 組合 次のいずれかに該当する組合をいう。

ア 中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）第3条第1項に規定する団体

イ 商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）に基づき設立された商店街振興組合

ウ 生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律（昭和32年法律第164号）に基づき設立された生活衛生同業組合

エ 酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律（昭和28年法律第7号）に基づき設立された酒類業組合

オ 内航海運組合法（昭和32年法律第162号）に基づき設立された内航海運組合

(資金の種類)

第3条 この要綱に基づき融資する資金（以下「中小企業制度資金」という。）の種類は、次のとおりとする。

(1) 中小企業振興資金（中小企業者又は組合がその事業の振興及び経営の安定化のために必要とする資金をいう。）

(2) 小規模企業活力応援資金（責任共有制度（責任共有制度要綱（平成18年9月28日付け平成18・09・12中庁第2号中小企業庁長官通知）に基づく責任共有制度をいう。以下同じ。）の導入により影響を受けた中小企業信用保険法第2条第3項第1号から第6号までのいずれかに該当する小規模企業者が経営の安定化のために必要とする資金をいう。）

(3) 創業支援資金（新規に中小企業者又は組合として商工会議所若しくは商工会又は鹿児島県中小企業団体中央会（以下「商工団体」という。）の推薦又は認定特定創業支援等事業（産業競争力強化法（平成25年法律第98号）第2条第24

項第1号又は第3号の認定特定創業支援等事業をいう。以下同じ。)による支援を受けて事業を開始するために必要とする資金をいう。)

- (4) 新事業チャレンジ資金 (中小企業者又は組合が特許又は新たな技術等若しくは知事が特に新規性があるとして認めた技術等を生かして事業展開に取り組むために必要とする資金をいう。)
- (5) 成長企業応援資金 (中小企業者又は組合が経営力の向上, 地域の成長発展の基盤強化又は省エネルギー対策に取り組むために必要とする資金をいう。)
- (6) 事業承継対策資金 (中小企業者又は組合の事業を承継しようとする者がその事業の振興及び経営の安定化のために必要とする資金をいう。)
- (7) 事業活動継続支援資金 (中小企業者又は組合が自然災害等に対する事前対策に取り組むために必要とする資金をいう。)
- (8) 緊急災害対策資金 (災害により経営に影響を受けた中小企業者又は組合が経営の安定化のために必要とする資金をいう。)
- (9) 緊急経営対策資金 (取引先の倒産又は経済的環境の変化により経営に影響を受けた中小企業者又は組合が経営の安定化のために必要とする資金をいう。)
- (10) セーフティネット対応資金 (特定中小企業者 (中小企業信用保険法第2条第5項の特定中小企業者をいう。以下同じ。)) が経営の安定化のために必要とする資金をいう。)
- (11) 事業再生支援資金 (中小企業者又は組合がその事業の再生又は経営の改善に取り組むために必要とする資金をいう。)
- (12) 新型コロナウイルス関連緊急経営対策資金 (新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けた中小企業信用保険法第2条第5項第4号若しくは第5号に該当する特定中小企業者又は特例中小企業者 (同条第6項の特例中小企業者をいう。以下同じ。)) が経営の安定化のために必要とする資金をいう。)
- (13) 新型コロナウイルス関連事業継続支援資金 (新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けた中小企業信用保険法第2条第5項第4号若しくは第5号に該当する特定中小企業者又は特例中小企業者が金融機関の継続的な支援を受けながら経営の改善に取り組むために必要とする資金をいう。)

(融資の対象者及び条件等)

第4条 中小企業制度資金の融資の対象者は次に掲げる要件を備える者とし, その融資の条件等は別表第1及び別表第2に定めるとおりとする。

- (1) 県内に事業所を有する中小企業者又は組合で, 原則として現に営む事業を1年以上 (前条第1号及び第2号に掲げる資金にあつては, 6月以上) 継続して営んでいるものであること。ただし, 同条第3号に掲げる資金にあつては新規に中小企業者として県内で事業を開始しようとする個人 (県内に居住している者)に限る。以下この号において同じ。) 若しくは会社 (開業して6月未満の個人及び会社を含む。) 又は中小企業団体の組織に関する法律第3条第1項第6

号の企業組合として県内で事業を開始しようとする者（開業して6月未満の企業組合を含む。）であること、前条第6号に掲げる資金にあつては県内に事業所を有する中小企業者若しくは組合で、現に事業を営んでいるもの又は新規に中小企業者として県内で事業を開始しようとする個人若しくは会社若しくは組合として県内で事業を開始しようとする者であることをもつて足りる。

- (2) 県民税及び市町村民税を完納していること。ただし、前条第10号及び第12号に掲げる資金（同条第10号に掲げる資金にあつては、別表第1に定めるセーフティネット対応資金の融資対象の(2)に係るものに限る。）にあつては、新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受け、令和2年3月1日以後に納期限が到来する県民税及び市町村民税の納付が遅延した場合は、この限りではない。

（取扱金融機関及び保証機関等）

第5条 中小企業制度資金の融資は、資金の種類ごとに別表第1に定める取扱金融機関（以下「取扱金融機関」という。）を通じて行うものとし、その融資のすべてに、鹿児島県信用保証協会又は独立行政法人奄美群島振興開発基金（以下「保証機関」という。）の保証を付するものとする。ただし、株式会社商工組合中央金庫鹿児島支店を通じて行う融資にあつては、同支店が特に認める場合は、保証を付さないことがある。

- 2 県は、前項の保証の円滑な推進を図るため、毎年度予算の範囲内において、保証機関に必要な措置を講ずるものとする。
- 3 県が行う保証機関への必要な措置に関する事項は、別に定める。

（融資申込みの手続）

第6条 中小企業制度資金の融資を受けようとする者は、資金の種類ごとに作成した中小企業制度資金融資申込書（別記第1号様式。以下「申込書」という。）に、次の表の左欄に掲げる資金の種類に応じ、それぞれ同表の右欄に掲げる書類を添えて、別表第1に定める融資申込受付機関（以下「受付機関」という。）に提出しなければならない。

資金の種類	添付書類
各資金共通	信用保証委託申込書 県民税及び市町村民税の納税証明書 知事、保証機関及び取扱金融機関が必要と認める書類
中小企業振興資金	共同生産等の事業を行う組合にあつては、組合共同事業融資対象認定申請書（別記第2号様式。鹿児島県中小企業団体中央会の認定を受けたものに限る。） 青少年の雇用の促進等に関する法律（昭和45年法律第98

	<p>号) 第15条, 次世代育成支援対策推進法 (平成15年法律第120号) 第13条, 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 (平成27年法律第64号) 第9条又は障害者の雇用の促進等に関する法律 (昭和35年法律第123号) 第77条第1項の規定による認定を受けた者 (以下「青少年雇用促進等認定事業者」という。) にあつては, 都道府県労働局長の認定通知書の写し (運転設備資金の申込みを行う者に限る。)</p> <p>鹿児島県女性活躍推進宣言企業 (鹿児島県女性活躍推進会議から女性の活躍に資する取組を選定し宣言を行う企業として登録を受けた企業をいう。) で, かつ, 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第8条第1項に規定する一般事業主行動計画を策定した者 (以下「女性活躍推進宣言企業登録事業者」という。) にあつては, 鹿児島県女性活躍推進会議事務局長の通知書の写し及び都道府県労働局長に届け出た一般事業主行動計画策定届又は一般事業主行動計画変更届の写し (都道府県労働局の受付印のあるものに限る。以下同じ。)(運転設備資金の申込みを行う者に限る。)</p> <p>かごしま「働き方改革」推進企業認定制度実施要領 (平成30年6月11日施行) 第5条第1項の規定による認定を受けた者 (以下「働き方改革推進企業認定事業者」という。) にあつては, 知事の認定証の写し (運転設備資金の申込みを行う者に限る。)</p>
<p>小規模企業活力応援資金</p>	<p>青少年雇用促進等認定事業者にあつては, 都道府県労働局長の認定通知書の写し</p> <p>女性活躍推進宣言企業登録事業者にあつては, 鹿児島県女性活躍推進会議事務局長の通知書の写し及び都道府県労働局長に届け出た一般事業主行動計画策定届又は一般事業主行動計画変更届の写し</p> <p>働き方改革推進企業認定事業者にあつては, 知事の認定証の写し</p> <p>障がい者雇用優良認定事業者にあつては, 都道府県労働局長の認定通知書の写し</p>
<p>創業支援資金</p>	<p>新規に商工団体の推薦を受けて事業を開始する者にあつては, 開業計画書 (別記第3号様式) 及び創業支援資金</p>

	<p>融資推薦依頼書（別記第4号様式）並びにそれらの添付書類</p> <p>認定特定創業支援等事業による支援を受けて事業を開始する者にあつては、市町村長の証明書</p>
<p>新事業チャレンジ資金</p>	<p>新事業チャレンジ資金事業計画書（別記第6号様式）及びその添付書類</p> <p>青少年雇用促進等認定事業者にあつては、都道府県労働局長の認定通知書の写し</p> <p>女性活躍推進宣言企業登録事業者にあつては、鹿児島県女性活躍推進会議事務局長の通知書の写し及び都道府県労働局長に届け出た一般事業主行動計画策定届又は一般事業主行動計画変更届の写し</p> <p>働き方改革推進企業認定事業者にあつては、知事の認定証の写し</p>
<p>成長企業応援資金</p>	<p>中小企業等経営強化法（平成11年法律第18号）第17条第1項の規定により認定を受けた経営力向上計画に従つて経営力向上に係る事業を行う者にあつては、主務大臣の計画認定書の写し及び経営力向上計画書の写し</p> <p>地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（平成19年法律第40号）第13条第4項の規定により承認を受けた地域経済牽引事業計画（以下「承認地域経済牽引事業計画」という。）に従つて地域経済牽引事業を行う者（以下「承認地域経済牽引事業者」という。）にあつては、承認地域経済牽引事業計画に係る承認申請書（変更の承認があつたときは、変更後のものを含む。）の写し</p> <p>生産性向上特別措置法（平成30年法律第25号）第40条第1項の規定により認定を受けた先端設備等導入計画に従つて先端技術等の導入を行う者（以下「認定先端設備等導入事業者」という。）にあつては、認定先端設備等導入計画に係る認定書（変更の認定があつたときは、変更後のものを含む。）の写し</p> <p>青少年雇用促進等認定事業者にあつては、都道府県労働局長の認定通知書の写し</p> <p>女性活躍推進宣言企業登録事業者にあつては、鹿児島県女性活躍推進会議事務局長の通知書の写し及び都道府県</p>

	<p>労働局長に届け出た一般事業主行動計画策定届又は一般事業主行動計画変更届の写し</p> <p>働き方改革推進企業認定事業者にあつては、知事の認定証の写し</p>
事業承継対策資金	<p>青少年雇用促進等認定事業者にあつては、都道府県労働局長の認定通知書の写し</p> <p>女性活躍推進宣言企業登録事業者にあつては、鹿児島県女性活躍推進会議事務局長の通知書の写し及び都道府県労働局長に届け出た一般事業主行動計画策定届又は一般事業主行動計画変更届の写し</p> <p>働き方改革推進企業認定事業者にあつては、知事の認定証の写し</p>
事業活動継続支援資金	<p>中小企業等経営強化法第50条第1項の規定により認定を受けた事業継続力強化計画に従つて対策を行う者にあつては、事業継続力強化計画認定通知書（変更の認定があつたときは、変更後のものを含む。）の写し</p> <p>中小企業等経営強化法第52条第1項の規定により認定を受けた連携事業継続力強化計画に従つて対策を行う者にあつては、連携事業継続力強化計画認定通知書（変更の認定があつたときは、変更後のものを含む。）の写し</p>
緊急災害対策資金	<p>申込みを行う者が災害により被害を受けたことの市町村長、消防署長等の証明書</p>
緊急経営対策資金	<p>倒産事業者に対し50万円以上の売掛金債権等を有する者又は最近6月若しくは1年間における倒産事業者との取引額が取引総額の20パーセント以上である者にあつては、倒産関連調書（別記第7号様式）</p> <p>経済変動により売上金額が減少し、又は売上総利益の額の売上金額に占める割合（以下「売上総利益率」という。）若しくは営業利益の額の売上金額に占める割合（以下「営業利益率」という。）が低下している者にあつては、緊急経営対策資金（経済変動関連）融資対象該当申告書（別記第8号様式）</p>
セーフティネット	<p>中小企業信用保険法第2条第5項各号のいずれかに該当</p>

対応資金	することについて、同項の認定を受けたことを証する書類
新型コロナウイルス関連緊急経営対策資金及び新型コロナウイルス関連事業継続支援資金	特定中小企業者にあつては、中小企業信用保険法第2条第5項第4号又は第5号に該当することについて同項の認定を受けたことを証する書類 特例中小企業者にあつては、中小企業信用保険法第2条第6項の認定を受けたことを証する書類

(融資の決定)

第7条 申込書を受理した受付機関（商工団体に限る。以下この条において同じ。）

は、遅滞なく必要な調査を行い、次の各号に掲げる資金にあつては当該各号に掲げる書類を作成し、又は当該各号に掲げる書類の所定の欄に記入し、これらに受付機関が確認した申込書を添えて取扱金融機関に送付しなければならない。

(1) 創業支援資金(別表第1創業支援資金の項融資対象の欄第1号イ及び第2号に係るものに限る。) 創業支援資金融資推薦書(別記第5号様式)

(2) 緊急経営対策資金(別表第1緊急経営対策資金の項融資対象の欄第2号に係るものに限る。) 緊急経営対策資金(経済変動関連)融資対象該当申告書(別記第8号様式)

2 取扱金融機関は、前項の申込書を受理した場合は、必要な調査を行い、保証機関及び必要に応じ知事と協議の上、融資の適否及びその内容を決定し、受付機関に通知するものとする。

3 受付機関は、前項の通知を受けた場合は、その内容を遅滞なく申込書を提出した者に通知するものとする。

第8条 申込書を受理した受付機関（商工団体を除く。）は、遅滞なく必要な調査を行い、前条第1項第2号に掲げる資金にあつては同号に掲げる書類の所定の欄に記入し、取扱金融機関として、保証機関及び必要に応じ知事と協議の上、融資の適否及びその内容を決定し、申込書を提出した者に通知するものとする。

(一時償還等)

第9条 取扱金融機関は、中小企業制度資金の融資を受けた者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、知事と協議の上、当該資金の全部又は一部について一時償還又は融資利率の変更を請求することができる。

(1) 融資を受けた資金を目的以外に使用したとき。

(2) 偽りその他不正の行為により融資を受けたとき。

(3) 資金の償還を怠つたとき。

(融資の条件の変更)

第10条 取扱金融機関は、中小企業制度資金の融資を受けた者から当該融資に係る次の表の左欄に掲げる期間の変更の申込みを受けた場合は、必要な調査を行い、保証機関と協議の上、それぞれ同表の右欄に定める期間を限度として当該融資に

係る同表の左欄に掲げる期間の変更を決定することができる。

融資期間	別表第1に定める融資期間
据置期間	別表第1に定める据置期間

2 取扱金融機関は、中小企業制度資金の融資を受けた者から当該融資に係る償還方法の変更の申込みを受けた場合は、必要な調査を行い、保証機関と協議の上、当該融資に係る償還方法の変更を決定することができる。

第11条 削除

(報告書の提出等)

第12条 第3条第11号に掲げる資金の融資を受けた中小企業者は、3月に1回、取扱金融機関に別表第1事業再生支援資金の項融資対象の欄第1号に掲げる計画(次項及び第3項において「事業再生の計画」という。)又は経営改善の計画(認定経営革新等支援機関(中小企業等経営強化法第21条第2項の認定経営革新等支援機関をいう。以下同じ。)の支援を受けて策定した事業計画をいう。以下同じ。)の実施状況を報告しなければならない。

2 取扱金融機関は、前項の中小企業者に対し、必要に応じて事業再生の計画の策定を支援した機関等又は認定経営革新等支援機関と連携を図りながら、事業再生の計画のフォローアップ又は経営改善の計画の策定支援並びにこれらの計画に従って行われる事業の実施に関し、必要な指導及び助言を行うものとする。

3 取扱金融機関は、保証機関に対し、第1項の中小企業者の事業年度ごとに、当該中小企業者の事業再生の計画又は経営改善の計画の実施状況、取扱金融機関並びに認定経営革新等支援機関の経営支援状況並びに前項の指導及び助言の実施状況を報告するものとする。

4 取扱金融機関が前項に規定する報告書を提出しなかつた場合において、当該取扱金融機関が代位弁済の請求をするときは、保証機関にその理由を記載した書面を提出するものとする。

第12条の2 特定中小企業者又は特例中小企業者が第3条第10号(別表第1セーフティネット対応資金の項融資対象の欄第2号に係るものに限る。)又は第12号に掲げる資金の融資(据置期間が1年を超えるものに限る。)を受けた場合は、取扱金融機関は、据置期間中において6月に1回、保証機関に当該特定中小企業者又は特例中小企業者の業況に関する報告書を提出するものとする。

- 2 前条第4項の規定は、取扱金融機関が前項に規定する報告書を提出しなかった場合について準用する。

第12条の3 第3条第13号に掲げる資金の融資を受けた特定中小企業者又は特例中小企業者は、3月に1回、取扱金融機関に別表第1新型コロナウイルス関連事業継続支援資金の項融資対象の欄に掲げる計画書に記載する計画（次項及び第3項において「経営行動の計画」という。）の実施状況を報告しなければならない。

- 2 取扱金融機関は、前項の特定中小企業者又は特例中小企業者に対し、必要に応じて経営行動の計画の見直し及び経営行動の計画を進めるための経営支援を行うものとする。
- 3 取扱金融機関は、保証機関に対し、第1項の特定中小企業者又は特例中小企業者の事業年度ごとに、当該特定中小企業者又は特例中小企業者の経営行動の計画の実施状況及び財務状況並びに取扱金融機関の経営支援状況を報告するものとする。
- 4 第12条第4項の規定は、取扱金融機関が前項に規定する報告書を提出しなかった場合について準用する。

（調査）

第13条 知事、取扱金融機関及び保証機関は、この要綱の目的が適正に達成されるために必要があると認めるときは、融資を受けた者の資金用途等について調査することができる。

（協力）

第14条 この要綱の目的を達成するため、県、市町村、商工団体、保証機関及び取扱金融機関は、相互に連絡を密にし、中小企業制度資金の融資に関する事業の円滑な運営に努めるものとする。

（その他）

第15条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項については知事が別に定めるものとする。

附 則

- 1 この要綱は、昭和47年11月1日から施行する。
- 2 鹿児島県工業振興資金融資要綱（昭和44年鹿児島県告示第1327号）は、廃止する。
- 3 この要綱の施行前に行われた融資については、なお従前の例による。
- 4 令和2年3月2日から同月31日までの間において、保証機関が取扱金融機関から第3条第10号に掲げる資金の融資に係る保証の協議を受けた場合における別表第1セーフティネット対応資金の項の規定の適用については、同項中「年0.65

％」とあるのは「年0.65％（中小企業信用保険法第2条第5項第4号に該当する特定中小企業者にあつては、年0％）」とする。

（省略）

附 則

- 1 この要綱は、平成22年4月1日から施行する。ただし、第6条の表緊急経営対策資金の項の改正規定、別表第1商店街活性化資金の項の改正規定（「第3条第3号及び第4号ア」を「第3条第4号」に改める部分に限る。）及び別表第2備考1の改正規定は、同年3月30日から施行する。
- 2 改正後の鹿児島県中小企業制度資金融資要綱（以下「改正後の要綱」という。）の規定（改正後の要綱第10条第1項の規定を除く。）は、改正後の要綱第6条に規定するあつせん機関又は取扱金融機関が平成22年4月1日以後に受理する申込書に係る資金の融資について適用し、同日前に改正前の鹿児島県中小企業制度資金融資要綱第6条に規定するあつせん機関又は取扱金融機関が受理した申込書に係る資金の融資については、なお従前の例による。
- 3 次の表の左欄に掲げる融資に関する改正後の要綱第10条第1項の規定の適用については、当分の間、同項の表中「別表第1に定める融資期間」とあるのは、次の表の左欄に掲げる区分に応じそれぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

改正後の要綱別表第1に定める融資期間が5年以内の資金に係る融資	7年
改正後の要綱別表第1に定める融資期間が7年以内の資金に係る融資で、改正後の要綱第7条第2項の規定により決定した融資期間が5年を超えるもの	10年
改正後の要綱別表第1に定める融資期間が10年以内の資金に係る融資で、改正後の要綱第7条第2項の規定により決定した融資期間が7年を超えるもの	15年

- 4 次の表の左欄に掲げる融資に関する改正後の要綱第10条第1項の規定の適用については、当分の間、同項の表中「別表第1に定める据置期間」とあるのは、次の表の左欄に掲げる区分に応じそれぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

改正後の要綱別表第1に定める据置期間が6月以内の資金に係る融資	12月
改正後の要綱別表第1に定める据置期間が12月以内の資金に係る融資で、改正後の要綱第7条第2項の規定により決定した据置期間が6月を超えるもの	24月
改正後の要綱別表第1に定める据置期間が18月以内の資金に係る融資で、改正後の要綱第7条第2項の規定により決定した据置期間が6月を超え12月以内のもの	24月
改正後の要綱別表第1に定める据置期間が18月以内の資金に係る融資で、改正後の要綱第7条第2項の規定により決定した据置期間が12月	36月

を超えるもの	
改正後の要綱別表第1に定める据置期間が24月以内の資金に係る融資で、改正後の要綱第7条第2項の規定により決定した据置期間が12月を超えるもの	36月

- 5 前2項の規定にかかわらず、取扱金融機関が中小企業制度資金の融資を受けた者から平成22年4月1日から令和4年3月31日までの間において当該融資に係る融資期間又は据置期間の変更の申込みを受けた場合における改正後の要綱第10条第1項の規定の適用については、同項中「それぞれ同表の右欄に定める期間を限度として当該融資」とあるのは、「当該融資」とする。

(省略)

附 則

- 1 この要綱は、平成30年6月22日から施行する。
- 2 改正前の鹿児島県中小企業制度資金融資要綱（以下「旧要綱」という。）第5条第1項に規定する保証機関（以下「保証機関」という。）が平成30年3月31日までに受理した申込みに係る中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第2条第5項第5号に該当する特定中小企業者に対する旧要綱第3条第10号に掲げる資金の融資に関する旧要綱第5条第1項に規定する取扱金融機関の保証機関への報告書の提出等については、旧要綱第11条の規定は、この要綱の施行後も、なお効力を有する。

附 則

- 1 この要綱は、平成30年10月1日から施行する。
- 2 改正後の鹿児島県中小企業制度資金融資要綱（以下「改正後の要綱」という。）の規定は、改正後の要綱別表第1に定める融資申込受付機関が平成30年10月1日以後に受理する中小企業制度資金融資申込書に係る資金の融資について適用し、同日前に改正前の鹿児島県中小企業制度資金融資要綱別表第1に定める融資あつせん機関又は取扱金融機関が受理した中小企業制度資金融資あつせん申込書に係る資金の融資については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この要綱は、平成31年4月1日から施行する。
- 2 第1条の規定による改正後の鹿児島県中小企業制度資金融資要綱（以下「改正後の要綱」という。）の規定は、改正後の要綱別表第1に定める融資申込受付機関が平成31年4月1日以後に受理する申込書に係る資金の融資について適用し、同日前に同条の規定による改正前の鹿児島県中小企業制度資金融資要綱別表第1に定める融資申込受付機関が受理した申込書に係る資金の融資については、なお

従前の例による。

附 則

- 1 この要綱は、令和2年4月1日から施行する。ただし、第1条中鹿児島県中小企業制度資金融資要綱附則に1項を加える改正規定は、令和2年3月24日から施行する。
- 2 第1条の規定による改正後の鹿児島県中小企業制度資金融資要綱（以下「改正後の要綱」という。）の規定は、改正後の要綱別表第1に定める融資申込受付機関が令和2年4月1日以後に受理する申込書に係る資金の融資について適用し、同日前に同条の規定による改正前の鹿児島県中小企業制度資金融資要綱別表第1に定める融資申込受付機関が受理した申込書に係る資金の融資については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この要綱は、令和2年5月1日から施行する。
- 2 改正後の鹿児島県中小企業制度資金融資要綱（以下「改正後の要綱」という。）の規定は、改正後の要綱別表第1に定める融資申込受付機関が令和2年5月1日以後に受理する申込書に係る資金の融資について適用し、同日前に同条の規定による改正前の鹿児島県中小企業制度資金融資要綱別表第1に定める融資申込受付機関が受理した申込書に係る資金の融資については、なお従前の例による。
- 3 改正後の要綱第5条第1項に規定する保証機関は、令和2年5月1日から同年12月31日までの間、改正後の要綱第12条の2の規定にかかわらず、同条の規定による報告書の提出を猶予することができる。

附 則

この要綱は、令和2年6月19日から施行し、改正後の鹿児島県中小企業制度資金融資要綱（以下「改正後の要綱」という。）の規定は、改正後の要綱別表第1に定める融資申込受付機関が同年5月1日以後に受理した申込書に係る資金の融資について適用する。

附 則

- 1 この要綱は、令和2年6月19日から施行する。
- 2 改正後の鹿児島県中小企業制度資金融資要綱（以下「改正後の要綱」という。）の規定は、改正後の要綱第5条第1項に規定する保証機関が令和2年6月19日以後に保証を付する資金の融資について適用し、同日前に改正前の鹿児島県中小企業制度資金融資要綱第5条第1項に規定する保証機関が保証を付した資金の融資については、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、令和 2 年12月25日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、令和 3 年 1 月29日から施行する。
- 2 改正後の鹿児島県中小企業制度資金融資要綱（以下「改正後の要綱」という。）の規定は、改正後の要綱第 5 条第 1 項に規定する保証機関が令和 3 年 1 月 29日以後に保証を付する資金の融資について適用し、同日前に改正前の鹿児島県中小企業制度資金融資要綱第 5 条第 1 項に規定する保証機関が保証を付した資金の融資については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この要綱は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 1 条の規定による改正後の鹿児島県中小企業制度資金融資要綱（以下「改正後の要綱」という。）の規定は、改正後の要綱別表第 1 に定める融資申込受付機関が令和 3 年 4 月 1 日以後に受理する申込書に係る資金の融資について適用し、同日前に同条の規定による改正前の鹿児島県中小企業制度資金融資要綱別表第 1 に定める融資申込受付機関が受理した申込書に係る資金の融資については、なお従前の例による。

別表第1 (第4条-第6条関係)

区分 資金の種類	融資対象	融 資 条 件								融資 申込 受付 機関	申込 期間	取扱金融機関
		資金 使途	限 度 額	期 間	利 率	償還方 法	連帯保 証人	担 保	保証料率			
中小企 業振興 資金	次のいずれかに 該当するもの (1) 中小企業者 (2) 組合 (3) 共同生産、共 同加工、共同購 入、共同販売、 共同運送、共同 保管等の共同経 営事業(貸付事 業を除く。)を 行う組合で、鹿 児島県中小企業 団体中央会の認 定を受けたもの	運転 設備	5,000万円	7年以 内(12 月以内 の据置 きを含 む。)	融資期間が1 年以内の融資 年1.8%以 上、融資期間 が1年を超えて3 年以内の融資 年2.0%以 上、融資期間が3 年を超えて5年 以内の融資 年2.1%以 上、融資期間が5 年を超えて7年 以内の融資 年2.3%以 上、融資期間が7 年を超えて10 年以内の融資 年2.4%以 上、融資期間が10 年を超える融 資変動金利 ただし、変動 金利については 別に定める。	月賦均 等割 ただし、融 資期間 が1年 以内の 融資に あつて は、一 括又は 均等割	保証機 関の定 めると ころに よる。	保証機 関の定 めると ころに よる。	別表第2に 定める率	中小企 業者に あつて は、各 商工会 議所若 しくは 各商工 会又は この項 の取扱 金融機 関の欄 に掲げ る金融 機関組 合にあ つては、 鹿児島 県中小 企業団 体中央 会又は この項 の取扱 金融機 関の欄 に掲げ る金融 機関	随時	鹿児島銀行、 南日本銀行、 福岡銀行鹿 児島営業部、 肥後銀行鹿 児島支店、 宮崎銀行(県 内営業店に 限る。)、 西日本シ ティ銀行鹿 児島支店、 熊本銀行 (県内営業 店に限る。) 、宮崎太陽 銀行(県内 営業店に限 る。)、各 信用金庫、 各信用組 合、商工 組合中央 金庫鹿児島 支店
小規模 企業活 力応援 資金	小規模企業者	運転 設備	2,000万円 ただし、保 証機関の保 証付融資残 高(根保証 においては 融資極度 額)との合 計で2,000 万円の範囲 内となる新 規の保証付 融資に限 る。	運転 5年以 内(6 月以内 の据置 きを含 む。) 設備 7年以 内(6 月以内 の据置 きを含 む。)	融資期間が1 年以内の融資 年1.8%以 上、融資期間 が1年を超えて3 年以内の融資 年2.0%以 上、融資期間が3 年を超えて5年 以内の融資 年2.1%以 上、融資期間が5 年を超えて7年 以内の融資 年2.3%以 上又は変動金 利	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
創業支 援資金	次の要件のい ずれかに該 当するもの (1) 新規に中 小企業者 として県内 で事業を 開始しよ うとする 個人(県 内に居住 している ものに限 る。以下 この項に おいて同 じ。)及び 会社(開 業して5 年未満の 個人及び 会社を含 む。) で次のい ずれかに 該当する ものア 6 月以内に 新たに事 業を開始 しよう とする 個人及び 新たに 会社を 設立し ようと	同上	2,000万円	運転 7年以 内(24 月以内 の据置 きを含 む。) 設備 10年 以内(36 月以内 の据置 きを含 む。) (融資 対象の (1)にあ つては、 運転は 7年以 内(12 月以内 の据置 きを含 む。)	融資期間が1 年以内の融資 年1.7%以 上、融資期間 が1年を超えて3 年以内の融資 年1.9%以 上、融資期間が3 年を超えて5年 以内の融資 年2.0%以 上、融資期間が5 年を超えて7年 以内の融資 年2.2%以 上、融資期間が7 年を超えて10 年以内の融資 年2.3%以 上	月賦均 等割	同上	同上	別表第2に 定める率 (融資対 象の(1) にあつ ては、年 0.68% (女性 又は30 歳未満 の者(法 人であ つてこ れら の者が 代表者 である 者を含 む。) は年0.3 6%)	中小企 業者に あつて は、各 商工会 議所又 は各商 工会 企業組 合にあ つては、 鹿児島 県中小 企業団 体中央 会	同上	同上

区分 資金の種類	融資対象	融 資 条 件								融資 申込 受付 機関	申込 期間	取扱金融機関
		資金 使途	限 度 額	期 間	利 率	償還方 法	連帯保 証人	担保	保証料率			
	<p>する個人並びに会社に認定特定創業支援等事業により支援を受けて創業を行うものとするもの</p> <p>イ 1月以内に新たに事業を開始しようとする個人及び2月以内に新たに会社を設立しようとする個人並びに会社で次の要件のいずれにも該当するもの</p> <p>(ア) 適切で確実な事業計画及び経営能力を有する者</p> <p>(イ) 本件融資を受けて開業することにより、地域経済の活性化に寄与するものとして、商工団体の長が推薦した者</p> <p>(2) 新規に中小企業者として県内で事業を開始しようとする個人及び会社（開業して6月未満の個人及び会社を含む。）並びに中小企業団体の組織に関する法律第3条第1項第6号の企業組合として県内で事業を開始しようとする者（開業して6月未満の企業組合を含む。）で次の要件のいずれにも該当するもの</p> <p>ア 適切で確実な事業計画及び経営能力を有する者</p> <p>イ 本件融資を受けて開業することにより、地域経済の活性化に寄与するものとして、商工団体の長が推薦した者</p>			据置きを含む。))	内							
新事業 チャレ ンジ資 金	<p>中小企業者及び組合で次の要件のいずれかに該当するもの</p> <p>(1) 知的財産権（特許権、実用新案権、意匠権又は回路配置利用権に限る。）に係る技術等を</p>	同上	5,000万円	<p>運転7年以内（24月以内の据置きを含む。）</p> <p>設備10年以内（36</p>	<p>融資期間が1年以内の融資年1.7%以内</p> <p>融資期間が1年を超えて3年以内の融資年1.9%以内</p> <p>融資期間が3</p>	同上	同上	同上	<p>別表第2に定める率（融資対象の(2)にあつては、年0.31%（青少年雇用促進等認定事業者、女性活躍推進宣</p>	中小企 業者に あつて は、各 商工会 議所若 しくは 各商工 会又は この項	同上	同上

資金の種類	区分	融資対象	融 資 条 件							融資申込受付機関	申込期間	取扱金融機関	
			資金用途	限度額	期間	利率	償還方法	連帯保証人	担保				保証料率
		<p>生かして事業を営む者</p> <p>(2) 中小企業等経営強化法第14条第1項の規定により承認を受けた経営革新計画に基づいて事業を営む者</p> <p>(3) 公益財団法人かごしま産業支援センター（以下「かごしま産業支援センター」という。）が行う事業で知事が指定したものの採択を受けた者でその技術等を生かして事業を営むもの</p> <p>(4) 県が行うトライアル発注制度に基づく製品等の選定を受けた者でその技術等を生かして事業を営むもの</p> <p>(5) 知事が特に新規性があるとして認めた技術等を生かして事業を営む者</p>			月以内の据置きを含む。）	<p>年を超えて5年以内の融資 年2.0%以内</p> <p>融資期間が5年を超えて7年以内の融資 年2.2%以内</p> <p>融資期間が7年を超えて10年以内の融資 年2.3%以内</p>				<p>言企業登録事業者又は働き方改革推進企業認定事業者（以下「働き方改革推進等事業者」という。）にあつては、年0.21%）</p>	<p>の取扱金融機関の欄に掲げる金融機関組合にあつては、鹿児島県中小企業団体中央会又はこの項の取扱金融機関の欄に掲げる金融機関</p>		
成長企業応援資金		<p>中小企業者及び組合で次の要件のいずれかに該当するもの</p> <p>(1) 中小企業等経営強化法第17条第1項の規定により認定を受けた経営力向上計画に基づいて事業を営む者</p> <p>(2) 承認地域経済牽引事業者</p> <p>(3) 先端技術を導入し、労働生産性、付加価値額又は売上高経常利益率の向上を図る者</p> <p>(4) 省エネルギー対策又は再生可能エネルギーの導入により企業のコスト削減につながる取組を行う者</p>	同上	1億5,000万円	<p>運転7年以内（24月以内の据置きを含む。）</p> <p>設備15年以内（36月以内の据置きを含む。）</p>	<p>融資期間が1年以内の融資 年1.7%以内</p> <p>融資期間が1年を超えて3年以内の融資 年1.9%以内</p> <p>融資期間が3年を超えて5年以内の融資 年2.0%以内</p> <p>融資期間が5年を超えて7年以内の融資 年2.2%以内</p> <p>融資期間が7年を超えて10年以内の融資 年2.3%以内</p> <p>融資期間が10年を超える融資 変動金利</p>	同上	同上	同上	<p>別表第2に定める率（融資対象の(1)にあつては、年0.79%（働き方改革推進等事業者にあつては、年0.69%）、融資対象の(2)にあつては、年0.64%（働き方改革推進等事業者にあつては、年0.54%）融資対象の(3)のうち、認定先端設備等導入事業者にあつては、年0.64%（働き方改革推進等事業者にあつては、年0.54%）</p>	同上	同上	同上
事業承継対策資金		<p>県内に事業所を有する中小企業者又は組合で、現に営む事業を1年以上継続して営んでいるものの事業を承継しようとする</p>	同上	3,000万円	<p>運転7年以内（24月以内の据置きを含む。）</p>	<p>融資期間が1年以内の融資 年1.7%以内</p> <p>融資期間が1年を超えて3年以内の融資</p>	同上	同上	同上	<p>別表第2に定める率</p>	同上	同上	同上

資金の種類 区分	融資対象	融 資 条 件								融資 申込 受付 機関	申込 期間	取扱金融機関
		資金 使途	限 度 額	期 間	利 率	償還方 法	連帯保 証人	担保	保証料率			
	<p>者であつて、次のいずれかに該当するもの（(1)に該当する者にあつては、事業を承継して5年以内の者（会社及び組合にあつては、代表者を変更して5年以内の者を含む。）を含む。）</p> <p>(1) 県内に事業所を有する中小企業者及び組合で現に事業を営んでいるもの</p> <p>(2) 新規に中小企業者として県内で事業を開始しようとする個人（県内に居住している者に限る。）及び会社並びに組合として県内で事業を開始しようとする者</p> <p>(3) 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律（平成20年法律第33号）第12条第1項の認定を受けて事業承継を行おうとする者</p> <p>(4) 鹿児島県事業承継・引継ぎ支援センター又は認定経営革新等支援機関の支援を受けて策定した事業承継計画に基づき事業承継を行おうとする者</p>			設備10年以内（36月以内の据置きを含む。）	<p>年1.9%以内 融資期間が3年を超えて5年以内の融資 年2.0%以内 融資期間が5年を超えて7年以内の融資 年2.2%以内 融資期間が7年を超えて10年以内の融資 年2.3%以内</p>							
事業活動継続支援資金	<p>中小企業者及び組合で次の要件のいずれかに該当するもの</p> <p>(1) 事業用建築物（中小企業者又は組合が県内に有するものに限る。以下この項において同じ。）の耐震診断を行おうとする者</p> <p>(2) 耐震診断の結果、倒壊の危険性があると判断された事業用建築物（当該耐震診断の結果を既存建築物耐震診断・改修等推進全国ネットワーク委員会に登録されている耐震判定委員会（次号において「判定委員会」という。）が証するものに限る。(3)及び(4)において同じ。）の補強設計を行おうとする者</p>	同上	2億8,000万円（融資対象の(5)にあつては、8,000万円）	<p>運転15年以内（24月以内の据置きを含む。）</p> <p>設備20年以内（36月以内の据置きを含む。）</p> <p>(融資対象の(5)にあつては、運転は7年以内（24月以内の据置きを含む。）、設備は15年以内（36月以内の据置きを含む。）</p>	<p>融資期間が1年以内の融資 年1.7%以内 融資期間が1年を超えて3年以内の融資 年1.9%以内 融資期間が3年を超えて5年以内の融資 年2.0%以内 融資期間が5年を超えて7年以内の融資 年2.2%以内 融資期間が7年を超えて10年以内の融資 年2.3%以内 融資期間が10年を超える融資 変動金利</p>	同上	同上	同上	別表第2に定める率（融資対象の(5)にあつては、年0.63%）	同上	同上	同上

資金の種類	区分	融 資 条 件								融資 申込 受付 機関	申込 期間	取扱金融機関	
		融資 対象	資金 使途	限 度 額	期 間	利 率	償還方 法	連帯保 証人	担 保				保証料率
		<p>及び同条の災害と原因を同じくして発生した災害であると知事が認める災害により被害を受けた者（いずれも県内における災害により被害を受けた者に限る。）</p> <p>(3) 被災者生活再建支援法（平成10年法律第66号）第2条第1号に規定する自然災害により被害を受けた者及び同号に規定する自然災害と原因を同じくして発生した災害であると知事が認める災害により被害を受けた者（いずれも県内における災害により被害を受けた者に限る。）</p> <p>(4) 知事が特に認める災害により被害を受けた者</p>											
緊急経営対策資金		<p>中小企業者及び組合で次の要件のいずれかに該当するもの</p> <p>(1) 倒産事業者に対し、50万円以上の売掛金（役務の提供による営業収益で未収のものを含む。）債権若しくは前渡金返還請求権を有する者又は最近6月若しくは1年間に於ける倒産事業者との取引額が取引総額の20%以上である者</p> <p>(2) 最近の経済変動による売上金額の減少又は売上総利益率若しくは営業利益率の低下が次のいずれかに該当し、かつ、取引金融機関からの支援が確実に見込まれるもの</p> <p>ア 最近1月間の売上金額が前年同期の売上金額に比べて10%以上減少しており、かつ、今後も売上金額の減少が見込まれること。</p> <p>イ 最近3月間又は6月間の売上金額が前年同期の売上金額に比べて5%以上減少</p>	<p>運転設備</p>	<p>運転資金にあつては、2,000万円</p> <p>設備資金にあつては、3,000万円</p>	<p>運転7年以内（24月以内の据置きを含む。）</p> <p>設備10年以内（36月以内の据置きを含む。）</p>	<p>融資期間が1年以内の融資年1.6%以内</p> <p>融資期間が1年を超えて3年以内の融資年1.8%以内</p> <p>融資期間が3年を超えて5年以内の融資年1.9%以内</p> <p>融資期間が5年を超えて7年以内の融資年2.1%以内</p> <p>融資期間が7年を超えて10年以内の融資年2.2%以内</p>	同上	同上	同上	別表第2に定める率	同上	同上	同上

区分 資金の種類	融資対象	融 資 条 件								融資 申込 受付 機関	申込 期間	取扱金融機関
		資金 使途	限 度 額	期 間	利 率	償還方 法	連帯保 証人	担保	保証料率			
	しており、かつ、今後も売上金額の減少が見込まれること。 ウ 最近3月間又は6月間の売上総利益率又は営業利益率が前年同期の売上総利益率又は営業利益率に比べて低下しており、かつ、その差が3%以上であること。											
セーフ ネット 対応資 金	(1) 次の要件のいずれかに該当するもの(イに掲げるものにあつては、(2)に掲げるものを除く。) ア 中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第4号まで又は第6号のいずれかに該当する特定中小企業者 イ 中小企業信用保険法第2条第5項第5号、第7号又は第8号に該当する特定中小企業者	同上	5,000万円	運転7年以内(24月以内の据置きを含む。) 設備10年以内(36月以内の据置きを含む。)	融資期間が1年以内の融資年1.6%以内 融資期間が1年を超えて3年以内の融資年1.8%以内 融資期間が3年を超えて5年以内の融資年1.9%以内 融資期間が5年を超えて7年以内の融資年2.1%以内 融資期間が7年を超えて10年以内の融資年2.2%以内	同上	同上	同上	融資対象のAにあつては年0.65%、融資対象のイにあつては年0.62%	同上	同上	同上
	(2) 中小企業信用保険法第2条第5項第5号に該当する特定中小企業者(新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が減少したものに限る。)のうち、融資に係る保証の協議が令和3年3月31日までに終わり、かつ、融資が同年5月31日までに終わるもの	同上	6,000万円ただし、新型コロナウイルス関連緊急経営対策資金との合計で6,000万円の範囲内となる融資に限る。	10年以内(60月以内の据置きを含む。)	同上	同上	同上	同上	年0.425%(経営者保証を免除するものにあつては、0.525%)	同上	同上	鹿児島銀行、南日本銀行、福岡銀行鹿児島営業部、肥後銀行鹿児島支店、宮崎銀行(県内営業店に限る。)、西日本シティ銀行鹿児島支店、熊本銀行(県内営業店に限る。)、宮崎太陽銀行(県内営業店に限る。)、各信用金庫、各信用組合、商工組合中央金庫鹿児島支店、鹿児島県信用農業協同組合連合会
事業再 生支 援資 金	中小企業者及び組合で次の要件のいずれかに該当するもの (1) 次のいずれかの計画(当該計画に係る債権者全員の合意が成立したものに限る。)に従つて事業再生を行うもの	同上	5,000万円	15年以内(12月以内(新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものうち、融	融資期間が1年以内の融資年1.6%以内 融資期間が1年を超えて3年以内の融資年1.8%以内 融資期間が3年を超えて5年以内の融資年1.9%以	同上	同上	同上	ア 融資対象の(1) イ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものうち、融資に係	この項の取扱金融機関の欄に掲げる金融機関	同上	鹿児島銀行、南日本銀行、福岡銀行鹿児島営業部、肥後銀行鹿児島支店、宮崎銀行(県内営業店に限る。)、西日本シティ銀行鹿児島支店、熊本銀行(県内営業店

資金の種類	区分	融資対象	融 資 条 件							融資申込受付機関	申込期間	取扱金融機関
			資金用途	限度額	期間	利率	償還方法	連帯保証人	担保			
		ア 独立行政法人中小企業基盤整備機構の指導又は助言を受けて作成された事業再生の計画 イ 県中小企業再生支援協議会の指導又は助言を受けて作成された事業再生計画 ウ 産業競争力強化法第2条第16項に規定する特定認証紛争解決手続に従って作成された事業再生計画 エ 株式会社整理回収機構が策定を支援した再生計画 オ 株式会社地域経済活性化支援機構が再生支援決定を行った事業再生計画 カ 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構が支援決定を行った事業再生計画 キ 私的整理に関するガイドラインに基づき成立した再建計画 ク 個人債務者の私的整理に関するガイドラインに基づき成立した弁済計画 ケ 自然災害による被災者の債務整理に関するガイドラインに基づき作成された計画であつて、特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律（平成11年法律第158号）に基づく調停における調書（同法第17条第1項の調停条項によるものを除く。）又は同法第20条に規定する決定において特定されたもの コ 独立行政法人中小企業基盤整備機構が産業競争力強化法第140条に規定する出			資に係る保証の協議が令和4年3月31日までに終わるものにあつては60月以内、融資対象の(2)であつて新たな事業資金の追加を含む場合は24月以内)の据置きを含む。)	内 融資期間が5年を超えて7年以内の融資年2.1%以内 内 融資期間が7年を超えて10年以内の融資年2.2%以内 内 融資期間が10年を超える融資 変動金利				る保証の協議が令和4年3月31日までに終わるもの年0.1% (イ) 責任共有制度の対象である保証がある者(ウ)に掲げるものを除く。)年0.48% (ウ) その他の年0.68% イ 融資対象の(2)別表第2に定める率		宮崎太陽銀行(県内営業店に限る。)、各信用組合、各信用組合中央金庫鹿児島支店

資金の種類	区分	融資対象	融 資 条 件							融資申込受付機関	申込期間	取扱金融機関	
			資金用途	限度額	期間	利率	償還方法	連帯保証人	担保				保証料率
		<p>資業務により出資を行った投資事業有限責任組合が策定を支援した再建計画</p> <p>サ 経営サポート会議（信用保証協会、債権者たる金融機関その他の関係者が一堂に会し、中小企業者ごとに経営支援の方向性、内容等を検討する場をいう。）による検討に基づき作成し又は決定された事業再生の計画</p> <p>(2) 保証機関の保証付き借入金の残高の全部又は一部について返済条件の緩和を行っている者で、経営改善の計画を策定し、既往の借入金の借換え（新たな事業資金の追加を含む。）を行うおとするもの</p>											
新型コロナウイルス関連緊急経営対策資金		<p>次の要件のいずれかに該当するもの（新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が減少したものに限る。）のうち、融資に係る保証の協議が令和3年3月31日までに行われ、かつ、融資が同年5月31日までに行われるもの</p> <p>(1) 中小企業信用保険法第2条第5項第4号に該当する特定中小企業者</p> <p>(2) 中小企業信用保険法第2条第5項第5号に該当する特定中小企業者（個人事業主である小規模企業者以外のものにあつては、最近3か月間の売上高等が前年同期の売上高等に比して15%以上減少したものに限る。）</p> <p>(3) 特例中小企業者</p>	同上	6,000万円 ただし、セーフティネット対応資金（融資対象の(2)に係るものに限る。）との合計で6,000万円となる融資に限る。	10年以内（60月以内の据置きを含む。）	<p>融資期間が1年以内の融資 年1.4%以内</p> <p>融資期間が1年を超えて3年以内の融資 年1.6%以内</p> <p>融資期間が3年を超えて5年以内の融資 年1.7%以内</p> <p>融資期間が5年を超えて10年以内の融資 年1.9%以内</p>	同上	同上	同上	年0%	<p>中小企業者にあつては、各商工会議所若しくは各商工会又はこの項の取扱金融機関の欄に掲げる金融機関組合にあつては、鹿児島県中小企業団体中央会又はこの項の取扱金融機関の欄に掲げる金融機関</p>	同上	<p>鹿児島銀行、南日本銀行、福岡銀行鹿児島営業部、肥後銀行鹿児島支店、宮崎銀行（県内営業店に限る。）、西日本シティ銀行鹿児島支店、熊本銀行（県内営業店に限る。）、宮崎太陽銀行（県内営業店に限る。）、各信用金庫、各信用組合、各工組合中央金庫鹿児島支店、鹿児島県信用農業協同組合連合会</p>

区分 資金の種類	融資対象	融 資 条 件								融資 申込 受付 機関	申込 期間	取扱金融機関
		資金 使途	限 度 額	期 間	利 率	償還方 法	連帯保 証人	担保	保証料率			
新型コロナウイルス 関連事業継続 支援資金	次の要件のいずれかに該当するもの（新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が減少したものに限る。）のうち、保証機関の定める経営行動計画書（これに記載すべき項目が含まれた既存の計画書を含む。）を策定し、融資に係る保証の協議が令和4年3月31日までに終われるもの (1) 中小企業信用保険法第2条第5項第4号に該当する特定中小企業者 (2) 中小企業信用保険法第2条第5項第5号に該当する特定中小企業者（最近3か月間の売上高等が前年同期の売上高等に比して15%以上減少したものに限る。） (3) 特例中小企業者	同上	4,000万円	同上	同上	同上	同上	同上	年0.1%	この項の取扱金融機関の欄に掲げる金融機関	同上	鹿児島銀行、南日本銀行、福岡銀行鹿児島営業部、肥後銀行鹿児島支店、宮崎銀行（県内営業店に限る。）、西日本シティ銀行鹿児島支店、熊本銀行（県内営業店に限る。）、宮崎太陽銀行（県内営業店に限る。）、各信用金庫、各信用組合、商工組合中央金庫鹿児島支店

備考 担保を提供して保証を受けている中小企業者及び組合に係る保証料率は、この表の資金（創業支援資金(1)、新事業チャレンジ資金(2)、成長企業応援資金(1)、(2)及び(3)のうち認定先端設備等導入事業者、事業活動継続支援資金(5)、セーフティネット対応資金、事業再生支援資金(1)、新型コロナウイルス関連緊急経営対策資金及び新型コロナウイルス関連事業継続支援資金を除く。）について定める保証料率より0.1パーセント引き下げた率とする。

資金の種類	財務その他経営に関する情報を基にリスク計測モデルにより評点を算出することができる者									リスク計測モデルにより評点を算出することができない者	
	評 点 に 係 る 料 率 区 分										
	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
緊急災害対策資金（融資対象の(1)のうち激甚災害法第12条に規定する特例が適用された者であるもの及び(4)を除く。）	年0.00%	年0.00%	年0.00%	年0.00%	年0.00%	年0.00%	年0.00%	年0.00%	年0.00%	年0.00%	年0.00%
緊急災害対策資金（融資対象の(4)に限る。）	年1.40%	年1.25%	年1.05%	年0.85%	年0.65%	年0.50%	年0.30%	年0.10%	年0.00%	年0.65%	
緊急経営対策資金	年1.58%	年1.43%	年1.23%	年1.03%	年0.83%	年0.68%	年0.48%	年0.28%	年0.13%	年0.83%	
事業再生支援資金（融資対象の(2)に限る。）	年1.58%	年1.43%	年1.23%	年1.03%	年0.83%	年0.68%	年0.48%	年0.28%	年0.13%	年0.83%	

- 備考1 リスク計測モデルとは、中小企業信用保険法施行規則（昭和37年通商産業省令第14号）第19条に規定する基準に適合するモデルであつて経済産業大臣が定めるものをいう。
- 2 リスク計測モデルにより評点を算出することができない者とは、次の各号のいずれかに該当する者をいう。
- (1) 個人その他の法令で定めるところにより貸借対照表及び損益計算書を作成する義務を課せられていない者であつて貸借対照表及び損益計算書がないもの
 - (2) 事業開始後最初の事業年度の決算における貸借対照表及び損益計算書がない者
 - (3) 金融機関からの借入れ（中小企業信用保険法第3条、第3条の2及び第3条の10に規定する保険関係に係るものに限る。）に係る連帯債務を負担する者

別記
第1号様式（第6条関係）

中小企業制度資金融資申込書

年 月 日

（融資申込受付機関の長） 殿

申込者 住 所
氏 名
（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）
業 種
電話番号

鹿児島県中小企業制度資金について、下記のとおり融資を受けたいので、鹿児島県中小企業制度資金融資要綱第6条の規定により、関係書類を添えて融資を申し込みます。

記

- 1 資金の種類
- 2 申込金額 万円
- 3 借入期間 年（うち据置 月）
- 4 償還方法 （一括・均等分割）
- 5 資金使途
- 6 取扱金融機関（支店名）

融資申込受付機関確認欄

受付年月日	年	月	日
次の事項について、チェック欄□にレ印を付してください。			
<input type="checkbox"/> 資本金又は従業員数のいずれかが中小企業者に該当する。			
<input type="checkbox"/> 中小企業信用保険法の規定上、保証対象とならない業種ではない。			
<input type="checkbox"/> 県内において現に営む事業を1年以上営業している。 中小企業振興資金及び小規模企業活力応援資金にあつては6か月以上、創業支援資金及び事業承継対策資金にあつては県内事業者である。			
<input type="checkbox"/> 県民税及び市町村民税を完納している。			
<input type="checkbox"/> 許認可等が必要な業種は、その許認可等を受けている。			
<input type="checkbox"/> 添付書類はそろっている。			

上記事項を確認しました。

融資申込受付機関（支店・支所）

担当者氏名

電話番号

組合共同事業融資対象認定申請書

年 月 日

鹿児島県中小企業団体中央会会長 殿

申請者
住 所
名 称
代表者名

下記について本制度の融資対象の要件に該当することを認定して下さるよう申請します。

記

1 組 合 名

2 代 表 者 名

3 事 業 所 在 地

4 組 合 の 概 要

(1) 設 立 年 月 日 年 月 日

(2) 払 込 済 出 資 金 万円

(3) 組 合 員 数 名

(4) 役 員 数 理事 名 監事 名

(5) 主 な 共 同 事 業

5 融 資 の 申 込 内 容

(1) 申 込 金 額 万円

(2) 資 金 の 種 類 ① 設 備 資 金 ② 運 転 資 金

(3) 資 金 使 途

(4) 借 入 希 望 時 期 年 月 日

(5) 返 済 期 限 年 月 日

認 定 欄

上記の者は、本制度の融資対象の要件に該当することを認めます。

年 月 日

認定者
名 称

代表者氏名

第3号様式 (第6条関係)

開 業 計 画 書

年 月 日

申込者 住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

1 申込者の概要

開業する業種		開業(予定)時期	年 月 日	
事業所所在地				
開業の目的、動機				
過去の事業経験	該当するもののチェック欄□にレ印を付してください。 <input type="checkbox"/> 事業を經營したことはない。 <input type="checkbox"/> 事業を經營したことがあり、現在もその事業を繼續している。 <input type="checkbox"/> 事業を經營したことがあるが、既にその事業をやめている。 [やめた時期: 年 月]			
開業する事業の 経験(勤務先、 勤務年数など開 業に至るまでの 経歴)	年 月	略 歴 ・ 沿 革		
許認可・ 資格	取得済 ・ 申請中	名 称	番 号	取得年月日
				年 月 日
現在の借入状況 (除事業資金) ※ 法人の場合は、 代表者について記 入してください。	借 入 先	使 途	借 入 残 高	年間返済額
		住宅・車・カード・その他	万円	万円
		住宅・車・カード・その他	万円	万円

2 従業員の状況

従 業 員 (計 画)	常 時	臨 時	家族・役員	合 計
	人	人	人	人
人件費の支払	日締め, 日支払 (ボーナスの支給月: 月, 月)			

3 取扱商品・取引条件等

取扱商品・サービスの具体的内容	①	(売上割合 %)		
	②	(売上割合 %)		
	③	(売上割合 %)		
	④	(売上割合 %)		
セールスポイント				
	取引先名 (所在地等)	取引割合	掛取引の割合	回収・支払条件
販売先		%	%	日締め, 日回収
		%	%	日締め, 日回収
		%	%	日締め, 日回収
仕入先		%	%	日締め, 日回収
		%	%	日締め, 日回収
		%	%	日締め, 日回収
外注先		%	%	日締め, 日回収
		%	%	日締め, 日回収
		%	%	日締め, 日回収

4 必要資金と調達方法

必要とする資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	店舗・工場・機械・備品など (内訳)	万円	自己資金	万円
			親, 兄弟, 知人等からの借入 (内訳・返済方法)	万円
			県創業支援資金	万円
			金融機関からの借入 (内訳・ 返済方法)	万円
運転資金	商品仕入, 諸経費支払等 (内訳)	万円		
合計		万円	合計	万円

5 事業の見通し（月平均）

		開業当初	軌道に乗った後 (年 月頃)	売上高, 売上原価 (仕入高) (経費の計算根拠を記入)
売上高 A		万円	万円	
売上原価 B (仕入高)		万円	万円	
経費	人件費	万円	万円	
	地代家賃	万円	万円	
	支払利息	万円	万円	
	その他	万円	万円	
	合計 C	万円	万円	
利益 A - B - C		万円	万円	

注1 個人事業の場合, 人件費については, 事業主分を除いてください。

注2 他に参考となる資料がある場合は, 計画書に添付してください。

第4号様式（第6条関係）

創業支援資金融資推薦依頼書

年 月 日

（商工団体の長） 殿

申込者 住所

氏名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

電話番号

鹿児島県中小企業制度資金「創業支援資金」を利用したいので、推薦をお願いします。

記

1. 申込金額

2. 融資希望日

3. 事業の将来性

4. 地域経済への貢献（雇用・経済活性化等）

5. 開業のためのセミナー・研修等の受講状況

6. 添付書類

(1) 開業計画書

(2) その他推薦者が必要とする書類

第5号様式（第7条関係）

創業支援資金融資推薦書

年 月 日

（取扱金融機関の長） 殿

推薦者 名 称
代表者
（担当者）

下記の者は、鹿児島県中小企業制度資金「創業支援資金」の融資対象者として適当と認められましたので推薦します。

記

1 申込者の状況

申込者氏名		商号又は法人名			
申込金額		融資希望日			
資金使途 (内訳)	区 分	内 容	金 額	商工団体査定額	自己資金額
	設備資金				
	運転資金				

2 指導内容

実地指導		
指 導 項 目	指 導 結 果	判定（良・可・不可）

※ 経営指導歴等があれば記入してください。

団体会員歴	年 月 ~ 年 月	経営指導歴	年 月 ~ 年 月
-------	-----------	-------	-----------

3 経営者の状況

項目	評価	所見
経営に対する熱意	A・B・C・D・E	
経営の計画性	A・B・C・D・E	
経営手腕	A・B・C・D・E	
経営者の計数観念	A・B・C・D・E	
信頼性	A・B・C・D・E	
世評	A・B・C・D・E	
金融取引状況	A・B・C・D・E	

注（A：良， B：やや良， C：普通， D：やや不良， E：不良）

4 事業所の状況

項目	評価	所見
立地条件	A・B・C・D・E	
設備の状況	A・B・C・D・E	
稼働状況	A・B・C・D・E	

注（A：良， B：やや良， C：普通， D：やや不良， E：不良）

5 今後の経営指導に関する意向

- (1) 被推薦者は、今後も経営指導を受け続ける意思があるか。 有・無
- (2) 推薦団体は、今後も積極的に経営指導を続けるか。 有・無

6 商工団体の推薦意見（融資の妥当性、効果を含めて記入してください。）

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

注) 推薦依頼書の写しほか、推薦依頼書の一連の添付資料及び資金繰り表（開業後1年間分）を添付してください。

2 事業展開の概要

事業展開後の業種				
事業展開の形態	(1) 新しい事業のみ (2) 従来事業との併立 (3) その他 ()			
事業展開の開始時期	年 月 日から			
従業員数	現在	人	事業展開後	人
事業展開の実施場所	所在地 _____ 敷地 _____ m ² 建物 _____ m ² (うち工場又は店舗 _____ m ²)			

3 売上高計画及び新たな事業の売上高計画の算出明細

	従前事業	新たな事業	新たな事業の売上高計画の算出明細	合計
直近の決算額 年間売上高	千円 _____	_____	_____	_____
計画第1年度 年間売上高 (/ ~ /)	千円	千円		千円
	%	%	_____	100.0%
計画第2年度 年間売上高 (/ ~ /)	千円	千円		千円
	%	%	_____	100.0%

注1 従前事業欄は、現在行っている事業で継続（縮小を含む。）又は廃止する事業について記入してください。

2 新たな事業欄は、今後新たに展開する事業について記入してください。

3 新たな事業の売上高計画の算出明細欄は、算出基礎となった製品名、製品単価、販売数量等を記入し、その説明を具体的に記入してください。

4 投資計画（計画全体の投資額）

資金名	金額(千円)	使 途 の 概 要
設 土 地		購入 m ² 借地 m ²
備 建 物		建築 m ² 購入 m ² 賃貸 m ²
資 機 械 設 備		機械名 千円/台 × 台
金 そ の 他		
運 仕 入 資 金		千円/月 × 月(6月を限度とする)
転 人 件 費		千円/月 × 月(6月を限度とする)
資 市 場 開 拓 費		市場調査費 宣伝費 その他
金 そ の 他		
合 計		

注 用途の概要欄は、できるだけ具体的に記入してください。

5 資金調達計画

1 借入先	借入金額	金 利	返済期間	備 考
	千円	年利 %	年	今回融資申込分を記入
				銀行借入等その他の借入を記入

2 資金名	金 額	備 考
自己資金	千円	
そ の 他	(千円 千円)	増資・資産売却・その他 (○で囲んでください。)

注 資金調達計画に補助金、助成金等がある場合は、その他に含めるものとし、当該金額をその他欄の()に記入してください。また、当該金額を確認できる書類(交付決定通知書等)を添付してください。

3 合 計(1+2)	千円
------------	----

6 損益計画

(単位：千円)

年度 項目	直近の 決算額	計画第1年度			計画第2年度		
		従前 売上	新たな 売上	合計	従前 売上	新たな 売上	合計
1 売上高							
2 売上原価又は製造原価							
原材料費等							
労務費							
減価償却費							
その他経費							
3 売上総利益(1-2)							
4 一般管理費							
5 営業利益(3-4)							
6 営業外収入							
7 営業外支出							
8 純損益(5+6-7)							

注 原材料費等欄，労務費欄，減価償却費欄及びその他経費欄は，製造業及び建設業に係るものについて記入してください。

7 添付書類

要綱で定める添付書類のほか，次の書類を添付してください。

- (1) 知的財産権に係る技術等を生かして事業展開を行う場合は，設定登録を受けたことの証明書の写し又は第三者から技術移転を受けたことの証明書の写し
- (2) 中小企業等経営強化法第8条第1項の規定により承認を受けた経営革新計画に基づいて事業展開を行う場合は，承認を受けたことの証明書の写し及び経営革新計画書の写し
- (3) かごしま産業支援センターが行う事業で知事が指定したものの採択を受け，その技術等を生かして事業展開を行う場合は，事業が採択されたことの証明書の写し及び事業内容が分かる書類
- (4) 県が行うトライアル発注制度に基づく製品等の選定を受け，その技術等を生かして事業展開を行う場合は，選定されたことの証明書の写し及び事業内容が分かる書類
- (5) 知事が特に新規性があるとして認めた技術等を生かして事業展開を行う場合は，知事が認定したことの証明書

第7号様式（第6条関係）

倒産関連調書

申込者 氏名
 （法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

1 倒産事業者の状況

倒産事業者の 氏名又は名称	
所在地	
業種	
倒産年月日 及び倒産事由	<p style="text-align: center;">年 月 日</p> ア 破産手続開始を申し立てた。 イ 再生手続開始を申し立てた。 ウ 更生手続開始を申し立てた。 エ 整理開始を申し立てた。 オ 特別清算開始を申し立てた。 カ 手形交換所において取引の停止処分を受けた。 （年月日を記入し、該当する記号を○で囲んでください。）

2 倒産事業者との取引状況

(1) 倒産事業者に対する債権額	千円（うち回収困難な債権額	千円）		
(2) 主な取引商品名				
(3) 倒産事業者との最近6月又は1年間の取引総額 （ 年 月 日～ 年 月 日）		千円（A）		
(4) 倒産事業者との最近6月又は1年間の取引状況				
年 月	期首債権残高	発生債権額	回収債権額	期末債権残高

3 申込者の取引状況

(1) 最近6月又は1年間の取引総額 （ 年 月 日～ 年 月 日）	千円（B）
(2) 倒産事業者に対する取引依存度	%（A/B）

注 倒産事業者との最近6月又は1年間の取引状況については、伝票等の写しに代えることができます。

第 8 号様式（第 6 条，第 7 条関係）

緊急経営対策資金（経済変動関連）融資対象該当申告書

年 月 日

（融資申込受付機関の長） 殿

申告者 住所
氏名
〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地，名称及び代表者の氏名〕

下記の要件に該当することを申告します。

記

1 売上金額の減少要件（(1)又は(2)のいずれかに該当していること。）

(1) 1月間の売上金額の比較

申込時点における最近 1 月間の売上金額 A	前年同規の売上金額 B	減少率 C [(B - A) / B × 100]
円	円	%

判定 C _____ % ≥ 10 %

(2) 3月間又は6月間の売上金額の比較

申込時点における最近 (3月間・6月間)の売上 金額 D	前年同期の売上金額 E	減少率 F [(E - D) / E × 100]
円	円	%

前年同規の売上金額 G	減少額 H [G - D]
円	円

判定 F _____ % ≥ 5 %

2 売上総利益率又は営業利益率の低下要件
3月間又は6月間の売上総利益率又は営業利益率の比較

申込時点における最近 (3月間・6月間)の (売上総・営業)利益率 A	前年同期の(売上総・営 業)利益率 B	差 C [B - A]
%	%	%

判定 C _____ % ≥ 3 %

3 (売上金額の減少・売上総利益率の低下・営業利益率の低下)の理由(いずれかを○
で囲んでください。)

.....
.....
.....

4 支援先金融機関名 _____

- 注 1 1及び2についてはいずれかに記載し，表中の()については該当するものを
○で囲んでください。
2 売上総利益率(%) = 売上総利益の額 ÷ 売上金額 × 100，
営業利益率(%) = 営業利益の額 ÷ 売上金額 × 100

融資申込受付機関確認欄

<p>上記について，相違ないことを決算書等で確認しました。</p> <p>職 氏名</p>
